

経済状況及び動向等資料

今後の事業資金融資あっせん制度の方向性について、下記の動向及び実績等から検討する。

記

- 1 月例経済報告及び地域経済動向等の概況
- 2 東京都内の中小企業の景況
- 3 都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数
- 4 セーフティネット保証（5号認定）の申請実績

1 月例経済報告及び地域経済動向の概況

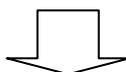
(1) 月例経済報告〔内閣府〕

①景況判断（最近3か月間）

<平成29年7月>

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

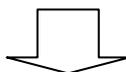
先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



<平成29年8月>

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



<平成29年9月>

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

②月ごとの主要指標の変更点

	7月月例報告	8月月例報告	9月月例報告
個人消費	<u>緩やかに持ち直している。</u>	—	—
設備投資	<u>持ち直している。</u>	—	—
住宅建設	このところ横ばいとなっている。	—	—
公共投資	底堅さが増している。	<u>堅調に推移している。</u>	—
輸出	<u>持ち直している。</u>	—	—
輸入	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>	—	—
貿易・サービス収支	黒字は、おおむね横ばいとなっている。	—	—
生産	<u>持ち直している。</u>	—	—
企業収益	<u>改善している。</u>	—	—
業況判断	<u>改善している。</u>	—	—
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	—	—
雇用情勢	<u>改善している。</u>	—	—
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	—	—
消費者物価	横ばいとなっている。	—	—

(注) 下線部は、前月から変更された部分。

(2) 地域経済動向（平成 29 年 8 月）－南関東地域－〔経済産業省〕

	平成 29 年 5 月		平成 29 年 8 月
景況判断	一部に弱さが見られるものの緩やかな回復基調が続いている。	⇒	<u>緩やかな回復基調が続いている。</u>
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる。	⇒	変更なし
個人消費	底堅く推移している。	⇒	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>
住宅建設	<u>増加している。</u>	⇒	変更なし
雇用情勢	着実に改善している。	⇒	変更なし

2 東京都内の中小企業の景況（東京都産業労働局商工部調べ）

(1) 最近 4 ヶ月の景況

	平成 29 年 6 月	平成 29 年 7 月	平成 29 年 8 月	平成 29 年 9 月
業況	わずかに悪化	2 年ぶりに景況判断指数が▲24 の水準まで改善	上昇傾向が一服	再び上向く
見通し	横ばいで推移	上昇期待が続く	期待感高まりつつも模様眺め	模様眺め続く

(2) 平成 29 年 10 月の景況指数表 (業種)

景況指数表 (業種)

・指標値 (%) : DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象企業数	3,875	8月の景況					今後3か月間の見通し			
	回答企業数	1,420	業況	売(前上月比)高	売(前年同月比)高	仕(前月比)単価	販(前月比)単価	製品商品在庫	業(当月比)況	売(当上月比)高	売(前年同期比)高
	回答率	36.6%									
全体			▲23	▲11	▲27	8	▲4	5	▲14	▲13	▲23
製造業			▲17	▲10	▲19	12	▲4	▲2	▲19	▲16	▲22
衣料・身の回り品			▲37	▲8	▲29	8	▲10	▲1	▲20	▲13	▲31
住宅・建物関連			▲11	▲22	▲33	21	▲12	▲3	▲23	▲29	▲35
紙・印刷			▲33	▲28	▲40	0	▲6	▲5	▲39	▲26	▲46
材料・部品			▲14	▲6	▲18	17	▲3	0	▲15	▲16	▲17
一般・精密機械等			▲17	▲13	▲7	15	▲1	▲3	▲13	▲11	▲11
電気機器			4	8	▲6	11	▲1	0	▲14	▲12	▲8
その他			0	▲8	0	11	▲3	▲3	▲28	▲28	▲15
卸売業			▲25	▲9	▲29	11	0	11	▲11	▲12	▲19
衣料・身の回り品			▲44	▲28	▲51	12	▲11	19	▲39	▲34	▲52
食料品			▲23	▲4	▲30	18	10	11	0	0	▲22
日用雑貨			▲32	▲7	▲40	11	▲5	12	▲10	▲9	▲23
建築・住宅関連			▲28	▲13	▲28	10	0	9	▲14	▲15	▲14
化学・金属材料			▲15	▲2	▲14	12	12	12	7	2	▲1
機械器具			▲12	▲5	▲18	4	▲6	3	▲14	▲23	▲12
小売業			▲39	▲21	▲44	0	▲7	5	▲19	▲16	▲38
衣料・身の回り品			▲48	▲24	▲44	0	▲5	9	▲16	▲9	▲29
食料品			▲50	▲32	▲60	1	▲9	1	▲20	▲21	▲50
日用雑貨			▲20	▲22	▲35	1	▲4	8	▲11	2	▲29
耐久消費財			▲49	▲7	▲34	0	▲18	10	▲16	▲21	▲38
余暇関連			▲19	▲12	▲34	▲7	▲4	▲1	▲33	▲32	▲38
サービス業			▲16	▲7	▲22	—	▲6	—	▲9	▲7	▲16
企業関連サービス			▲12	▲5	▲16	—	▲3	—	▲3	0	▲9
個人関連サービス			▲27	▲12	▲37	—	▲14	—	▲21	▲22	▲30

注) 1. 調査項目：業況(良い・普通・悪い)、売上高(増加・ほぼ同様・減少)、仕入単価・販売単価(上昇・ほぼ同様・低下)、製品商品在庫(過大・適正・不足)。

2. 売上高：製造業は生産額。

3. 販売単価：サービス業は料金単価。

回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	3,875社	1,420社	36.6%	小規模	1,559社	586社	37.6%
製造業	1,125社	398社	35.4%	中小規模	716社	279社	39.0%
卸売業	875社	376社	43.0%	中規模	785社	331社	42.2%
小売業	875社	265社	30.3%	大規模	514社	216社	42.0%
サービス業	1,000社	381社	38.1%	規模不明	301社	8社	2.7%

○出典：東京都産業労働局商工部「東京都中小企業の景況」(平成 29 年 9 月調査)

3 都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数

(1) 都内の状況（平成28年分）

平成28（2016）年の倒産件数は、1,654件（前年比8.0%減）となり、26年ぶりに年間1,700件を下回った。業種別件数では、卸売業358件、サービス業308件、情報通信業192件の順となった。

(2) 多摩地域の状況

平成28（2016）年の倒産件数は、204件（前年比8.5%増）となり、前年を上回った。業種別件数では、建設業43件、小売業32件、サービス業30件、の順となった。

(3) 西東京市内の状況

平成28（2016）年の倒産件数は、8件（前年比33.3%減）となり、前年12件から4件と大幅に減少した。業種別件数では、建設業・製造業・情報通信・運輸・郵便業、卸売業・小売業・不動産業・サービス業・その他各1件であった。

<西東京市内における企業倒産状況の推移>

西東京市における企業倒産状況の推移

(件数)

年 (1~12月)	建設業	製造業	情報通信・運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	年別合計
平成14年	5	3	-	2	3	2	-	2	0	17
平成15年	11	1	-	0	2	1	-	3	0	18
平成16年	3	0	-	0	0	1	-	0	0	4
平成17年	4	2	-	2	1	0	-	0	3	12
平成18年	6	1	-	1	3	2	-	1	2	16
平成19年	2	2	-	2	3	0	-	3	0	12
平成20年	12	1	0	4	3	0	0	4	0	24
平成21年	5	1	2	2	1	4	0	2	0	17
平成22年	2	1	3	1	0	0	0	5	0	12
平成23年	3	4	2	3	3	0	0	3	1	19
平成24年	6	1	2	2	2	3	0	4	0	20
平成25年	4	1	1	0	1	1	0	0	0	8
平成26年	3	1	0	3	1	1	0	2	0	11
平成27年	2	2	1	5	1	0	0	1	0	12
平成28年	1	1	1	1	1	1	0	1	1	8

出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（株）東京商工リサーチ調べ

注1）負債額1000万円以上の倒産

4 セーフティネット保証（5号認定）の申請実績（平成28年度）

平成29年4月から6月までの指定業種は247業種、7月から9月までは184業種と減少し、10月から12月までは161業種とさらに減少している。

市への申請件数は29年9月末日現在で2件であり、前年同時期が2件（年間5件）であることから、横ばいとなっている。

◎ 全体的な傾向の考察

項目	指標	傾向
経済情勢	月例経済報告・地域経済動向・東京都中小企業の景況	緩やかな回復基調が続いている。
倒産件数	都内の中小企業の倒産件数の動向	多摩地域：増加傾向 西東京市：減少している。